

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第19期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
【会社名】	エキサイト株式会社
【英訳名】	Excite Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今川 聖
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	9,921,394	8,214,713	7,336,837	7,186,626	7,560,362
経常利益又は経常損失() (千円)	390,755	336,996	226,379	165,949	373,217
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	348,660	366,885	203,638	121,435	83,052
包括利益 (千円)	353,598	398,799	224,759	536,580	647,787
純資産額 (千円)	5,186,290	5,591,589	5,722,307	6,164,242	5,420,490
総資産額 (千円)	6,208,772	6,586,625	6,761,747	7,470,165	6,277,443
1株当たり純資産額 (円)	828.18	885.08	904.42	974.85	857.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.73	58.38	32.28	19.25	13.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	55.35	58.20	32.27	-	-
自己資本比率 (%)	83.5	84.7	84.4	82.3	86.2
自己資本利益率 (%)	7.0	6.8	3.6	2.0	1.4
株価収益率 (倍)	12.5	15.4	24.9	57.2	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	410,785	597,683	572,114	607,549	569,576
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,984	780,112	1,318,498	151,268	229,103
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,268	9,162	93,731	93,965	92,755
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,450,417	2,265,490	1,425,143	1,792,276	1,351,845
従業員数 (人)	206	231	256	250	262
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(69)	(72)	(69)	(59)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、使用人兼務役員を含めておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第15期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

5. 第18期連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	9,694,955	7,976,338	7,111,132	6,983,474	7,129,889
経常利益又は経常損失 () (千円)	328,113	312,618	274,167	267,692	293,171
当期純利益 (千円)	287,038	345,654	262,007	89,451	158,523
資本金 (千円)	3,233,997	3,237,682	3,237,979	3,237,979	3,237,979
発行済株式総数 (株)	62,586	63,070	6,310,600	6,310,600	6,310,600
純資産額 (千円)	5,139,523	5,507,469	5,690,487	6,103,107	5,453,697
総資産額 (千円)	6,052,527	6,397,336	6,650,777	7,348,252	6,200,238
1株当たり純資産額 (円)	820.71	873.34	901.86	967.25	864.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	1,500.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.88	55.01	41.53	14.18	25.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	45.56	54.83	41.53	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	86.1	85.6	83.1	88.0
自己資本利益率 (%)	5.8	6.5	4.7	1.5	2.7
株価収益率 (倍)	15.1	16.4	19.4	77.7	24.7
配当性向 (%)	-	27.3	36.1	105.8	59.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	185 (41)	200 (67)	215 (70)	208 (67)	212 (57)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数には、使用人兼務役員を含めておりません。
 3. 平成17年5月2日より当社が発行する新株予約権の行使が始まりました。そのため新株予約権が行使される都度、新株式の発行によって発行済株式数が増加するとともに、行使代金の払い込みによって資本金が増加しております。
 4. 第15期の配当性向につきましては無配のため記載しておりません。
 5. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第15期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。また、平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
 6. 第18期事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

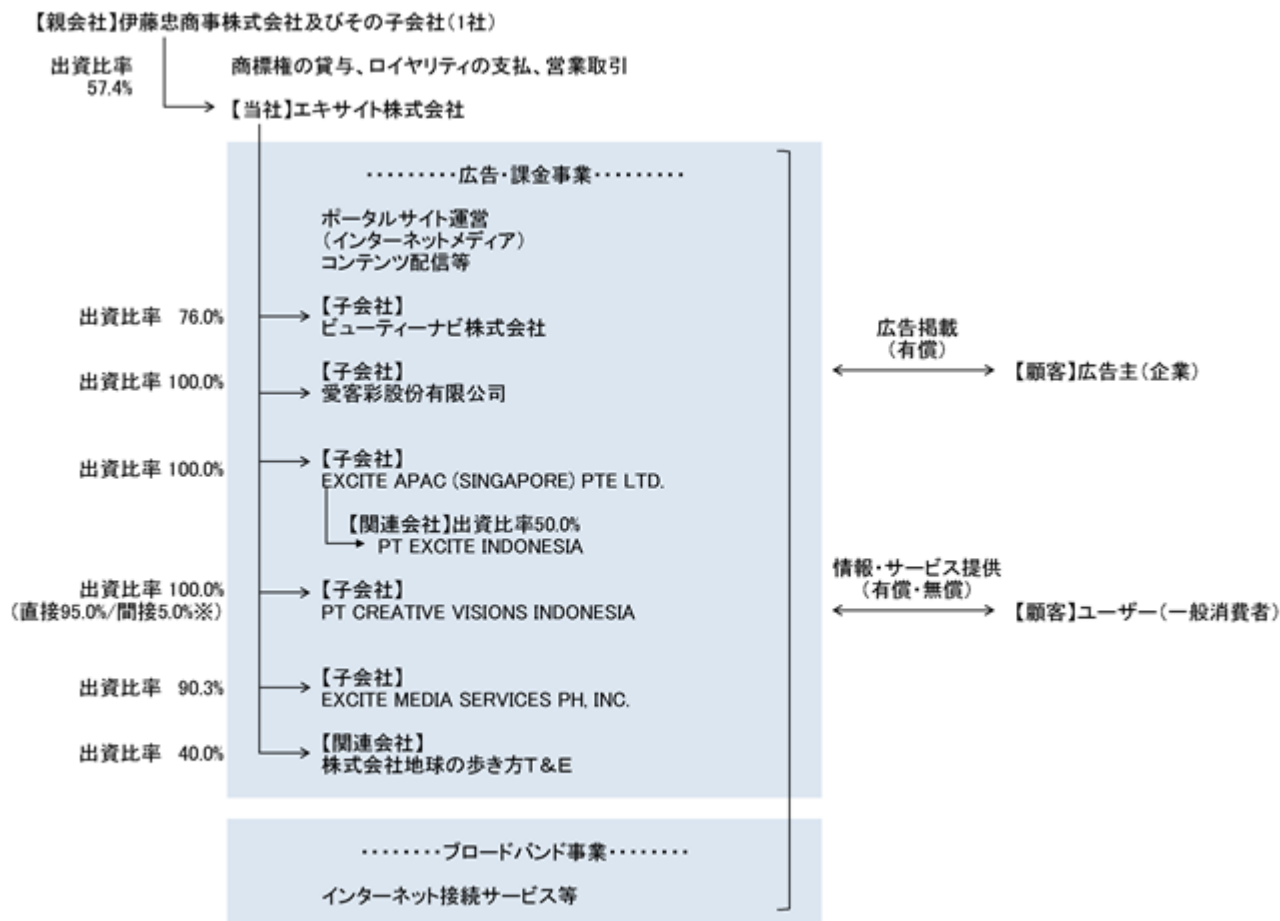
年月	事項
平成9年8月	インターネットナビゲーションサービスを提供することを目的に、Excite Inc.（本店所在地：米国カリフォルニア州）の100%子会社として、東京都港区赤坂二丁目14番5号にエキサイト株式会社を設立（資本金 10,000千円）
平成9年11月	第三者割当増資により、Excite Inc.とともに、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠テクノサイエンス株式会社（現 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）、シーティーシー・クリエイティブ株式会社が出資
平成9年12月	インターネット上の情報検索サービスとインターネット広告の販売を開始
平成11年5月	At Home Corporationが平成11年5月28日付でExcite Inc.を子会社化
平成11年11月	Woman.excite（女性向けサイト）サービスを開始
平成11年12月	携帯電話にて、デジタルコミュニティサービス「エキサイトフレンズ」を開始
平成12年7月	親会社が、合併により平成12年7月1日にExcite Inc.からAt Home Corporationに変更
平成12年9月	エキサイト翻訳サービスを開始
平成12年12月	大阪市北区に大阪営業所を開設
平成13年6月	音楽情報サイト「エキサイトミュージック」を開始
平成13年9月	At Home Corporationが米国破産裁判所にて米国連邦破産法第11（US Bankruptcy Code Chapter 11）を申請
平成14年2月	伊藤忠商事株式会社が当社持株比率の約90%を保有する筆頭株主になる
平成14年8月	インターネット接続サービス「BB.excite」を開始
平成14年11月	都市型嗜好のユーザーに向けたWebマガジン「excite.ism（エキサイトイズム）」創刊
平成15年9月	女性のための高品質Webマガジン「Garbo（ガルボ）」を開始
平成15年10月	結婚情報サービス「エキサイト幸せ・恋愛結婚」を開始
平成16年2月	ブログサービスを開始
平成16年11月	日本証券業協会（現 東京証券取引所 JASDAQ市場）に株式を店頭登録（上場）
平成18年8月	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施
平成19年11月	インターネット電話サービスのSkype Technologies S.A.と業務提携
平成19年12月	ポータルサイト「エキサイト」運営10周年を迎える
平成21年4月	iPhone及びAndroid用アプリケーションの販売開始
平成21年5月	ビューティーナビ株式会社を子会社化
平成24年6月	インドネシアにてポイントプログラム事業を開始
平成24年12月	フィリピンに子会社「EXCITE MEDIA SERVICES PH, INC.」を設立
平成25年6月	インドネシアに関連会社「PT EXCITE INDONESIA」を設立
平成26年11月	中華民国(台湾)に子会社「愛客彩股份有限公司」を設立
平成27年7月	シンガポールに子会社「EXCITE APAC(SINGAPORE)PTE LTD.」を設立
平成27年9月	インドネシアにて「PT CREATIVE VISIONS INDONESIA」を買収にて子会社化

3【事業の内容】

当社は親会社である伊藤忠商事株式会社が形成する企業集団の「住生活・情報カンパニー」に属しており、同企業集団においてインターネットを使った事業を展開しております。また当社は、子会社・関連会社と連携したサービスを提供しております。当社グループ（当社及び子会社・関連会社）の主な事業内容は以下のとおりです。

- 広告・課金事業
- ポータルサイト運営、コンテンツ配信等
- ブロードバンド事業
- インターネット接続サービス等

当社グループの構成及び企業集団における各社の位置付け並びに事業取引の系統図は以下のとおりです。



※PT CREATIVE VISIONS INDONESIAの間接保有分5.0%はEXCITE APAC (SINGAPORE) PTE LTD.が保有

- ・ビューティーナビ株式会社は、美容室のインターネット検索サイトを運営する事業会社で、平成19年6月15日及び平成21年5月14日に当社は同社の第三者割当増資を引き受け子会社にいたしました。当社は同社の美容室情報を活用しポータルサイトコンテンツの充実をはかっております。
- ・平成24年12月1日、システム開発事業を展開する現地パートナーと共同で、フィリピンに子会社であるEXCITE MEDIA SERVICES PH, INC.を設立しました。現状展開している事業の強化および派生サービスの追加、今後新規展開してゆくサービスの開発力の強化及び開発ノウハウの蓄積を目指します。
- ・平成22年8月13日、旅行関連の情報サイトを運営する株式会社地球の歩き方T&Eの株式を追加取得したことにより、同社は当社の関連会社となりました。これにより事業シナジーの向上をはかるものであります。なお、平成23年1月14日に同社株式を追加取得し当社の出資比率は40.0%となりました。
- ・平成24年4月17日、株式会社ファミマ・ドット・コム、株式会社スペースシャワーネットワークと共同で音楽関連事業の専門会社である株式会社EVENTIFYを設立しました。その後、平成27年12月30日に当社持ち株の一部をファミリーマートグループに譲渡し、当社の出資比率は34.8%から14.9%となり非関連会社となりました。
- ・平成25年6月4日、現地パートナーと共同で、インドネシアに関連会社であるPT EXCITE INDONESIAを設立いたしました。同社はポイントプログラム事業を同国において展開しております。

- ・平成26年11月26日、中華民国(台湾)に子会社である愛客彩股份有限公司を設立いたしました。同社は、日本文化等に関するコンテンツの配信メディアとしての可能性を検証するために設けた法人であり、地元に着することで現地メディアとの協業の可能性を探り、台湾市場ニーズの調査・分析等を行っております。
- ・平成27年7月15日、アセアン地域における関係会社管理のため、シンガポールに子会社であるEXCITE APAC (SINGAPORE)PTE LTD.を設立しました。
- ・平成27年9月17日、インドネシアにおいてPT CREATIVE VISIONS INDONESIAの全株式を取得し完全子会社化を完了いたしました。同社は、同国においてデジタルマーケティング事業を展開しております。

4【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 伊藤忠商事株式会社 (注)1、2	東京都港区	253,448 百万円	総合商社	被所有 57.4 (0.6)	業務支援、商標等の 使用、資金寄託取引 役員の受入3名 出向者の受入8名
(連結子会社) ビューティーナビ株式会社	東京都新宿区	82 百万円	美容室インターネット検索事業	所有 76.0	業務提携 役員の兼務1名 役員の派遣あり
EXCITE MEDIA SERVICES PH, INC.	フィリピン共和国マカティ市	15 百万フィリピンペソ	システム開発事業	所有 90.3	業務提携 役員の派遣あり
愛客彩股份有限公司	中華民国(台湾)台北市	5 百万台湾ドル	インターネットメディア事業	所有 100.0	業務提携 役員の派遣あり
EXCITE APAC(SINGAPORE)PTE LTD.	シンガポール共和国	1 百万シンガポールドル	アセアン地域統括会社	所有 100.0	役員の派遣あり
PT CREATIVE VISIONS INDONESIA (注)3	インドネシア共和国ジャカルタ市	14,366 百万インドネシアルピア	デジタルマーケティング事業	所有 100.0 (5.0)	業務提携 役員の派遣あり
(持分法適用関連会社) 株式会社地球の歩き方T & E	東京都新宿区	100 百万円	旅行事業	所有 40.0	業務提携 役員の派遣あり
PT EXCITE INDONESIA (注)3	インドネシア共和国ジャカルタ市	29,184 百万インドネシアルピア	ポイントプログラム事業	所有 50.0 (50.0)	業務提携 役員の派遣あり

(注)1. 親会社である伊藤忠商事株式会社は、有価証券報告書を提出しております。また、伊藤忠商事株式会社の状況については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載しております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
広告・課金事業	214 (39)
ブロードバンド事業	28 (17)
全社共通	20 (3)
合計	262 (59)

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、従業員数には使用人兼務役員を含めておりません。臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、パートタイマー等)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 全社共通として記載されている従業員数は、管理部門に所属する人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
212 (57)	35.1	5.9	5,736

セグメントの名称	従業員数(人)
広告・課金事業	164 (37)
ブロードバンド事業	28 (17)
全社共通	20 (3)
合計	212 (57)

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、従業員数には使用人兼務役員を含めておりません。臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、パートタイマー等)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均年間給与の算出において、出向者・休職者の人数を算定人数中に含んでおりません。

4. 全社共通として記載されている従業員数は、管理部門に所属する人数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

売上高

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国や新興国等の経済成長の鈍化及び原油価格の下落による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は、当連結会計年度を、経営上の最重要項目である「選択と集中」の集大成の年とすべく、様々な施策を実行しました。具体的には、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社による「光コラボレーションモデル」の提供開始を、成熟産業と思われたISP事業における新たなチャンスと捉え、平成27年3月に「エキサイト光」を開始し、大規模なプロモーションを行いました。さらに、インドネシアで行っているポイント事業の販売力強化も視野に入れ、当地でデジタルマーケティング事業を営むPT CREATIVE VISIONS INDONESIA社の経営権を取得する一方、年度末にかけて、関係会社株式を含む資産の売却を積極的に推進し、「資産の入替え」に一つの区切りをつけました。

続いて、事業について具体的に説明いたします。

当連結会計年度における売上高は、主に「エキサイト光」の増収が広告の減収を上回り、新規子会社の連結開始による増収もあり、前期比5.2%増の7,560百万円となりました。

広告・課金事業につきましては、PT CREATIVE VISIONS INDONESIA社の新規連結開始、他社連携等による「電話占い」の新規顧客獲得増による増収要因はありましたが、運用型広告及びタイアップ広告が減収となりました。アプリ販売の頭打ち感、前期の海外広告仲介取引が当期は無くなったことの影響等もあり、当期の売上高は前期比1.8%減の4,589百万円となりました。

ブロードバンド事業につきましては、「エキサイト光」の増収効果により、当セグメントの売上高は、前期比18.2%増の2,970百万円となりました。販売当初は認知度が低かった「エキサイト光」に対し、TVコマーシャル放映やコールセンター増床等、初期投資として第2四半期末までに547百万円を費やしました。下半期に入り、旧ISPサービスの会員数が漸減に転じる一方、「エキサイト光」が徐々に会員を獲得する等、一定の効果は具現化しつつあります。

営業利益

利益面では広告減収の影響が大きく、売上総利益は前期比2.4%減の3,877百万円となりました。さらには、期待された収益獲得にまで至らなかった「エキサイト光」に係る初期投資負担が重く、350百万円の営業損失となりました。

セグメント別では、広告・課金事業は変動幅が大きい広告収益への依存度を下げるべく、メディアを刷新・強化し、対面式営業に頼らない収益安定化を当社は常に図っています。当期はその具体例として、老舗サービスのリニューアル、他社との連携、受託運用型サービス等の終了・売却を実行しました。

その結果、PV下落に歯止めがかかる等の効果は確実に出ております。他にも、コンテンツ供給元の見直し、アプリ販売に関わる販売促進費の抑制等を行いました。しかし、売上総利益の減益を補えるまでには至らず、企画や開発に関わる人件費及び業務委託費も増加した結果、当セグメントの営業利益は、前期比37.4%減の418百万円となりました。

ブロードバンド事業は業界全体を通じ、自社の旧サービスから「エキサイト光」へ移行する動きは鈍く、その中で当社がブランド力で勝る大手キャリア等には対抗できず、大型投資に見合う想定会員獲得にまで至りませんでした。それらの結果、当セグメントは前期326百万円の営業利益に対し、80百万円の営業損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

「選択と集中」スローガンの集大成という目的もあり、当期は資産売却を加速させました。当第3四半期には国内チケット販売に係る関連会社の株式を一部売却、持分法対象外としたことで「持分法による投資損失」を改善させ、当第4四半期には、複数の株式等を売却しました。それらの結果、特別利益474百万円を計上しています。法人税負担軽減もあった結果、「エキサイト光」の損失をカバーし、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は83百万円となりました。

セグメント情報につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」を参照ください。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から440百万円減少し1,351百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが569百万円の支出、有形固定資産の取得等の投資活動によるキャッシュ・フローが229百万円の収入、また、配当金の支払い等の財務活動によるキャッシュ・フローが92百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物残高は減少しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当期より本格稼働しました「エキサイト光」に係る広告宣伝費及び業務委託費による支出の影響が大きく、当連結会計年度で、569百万円の支出（前年同期末は607百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度で、229百万円の収入（前年同期末は151百万円の支出）となりました。主な要因は、新規連結子会社取得及び投資有価証券取得のための支出507百万円、また、保有株式の売却を進めたことによる収入361百万円及び子会社株式取得のために関係会社預け金500百万円を取り崩したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度で、前年同期に比べほぼ横ばいである92百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
広告・課金事業(千円)	4,589,973	1.8
ブロードバンド事業(千円)	2,970,388	18.2
合計(千円)	7,560,362	5.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
GMOペイメントゲートウェイ株式会社 (注) 2	2,342,072	32.59	2,497,058	33.03

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 回収代行契約を締結しており、上記金額は一般顧客に対する回収代行依頼金額を記載しておりません。

3【対処すべき課題】

これからも一層の発展が見込まれるインターネット業界において、既存の広告・課金事業、ブロードバンド事業共々、ユーザー視点に立った継続的なサービス品質向上による既存注力事業の規模拡大、将来の成長基盤となる先行布石分野及び新規サービスの開発やこれらを支える経営管理体制の継続強化が当社の目標であり課題となります。

ユーザー視点に立ったサービス品質向上による注力事業の規模拡大については、ユーザーへの積極的なアンケートを実施し、その結果を分析し、サービス改善のPDCAサイクルを更に強化しつつ、広告・課金分野においては、「ニュース」や「Woman」といった注力メディアにおける差別化戦略の実施、「婚活」「占い」分野における新規課金サービスの立ち上げ、そしてスマートデバイスへの更なる対応促進や他社とのアライアンス戦略を強化してまいります。ブロードバンド分野においては、新規サービス「エキサイト光」の認知拡大及び新たな顧客獲得のため、ユーザーメリットを前面に打ち出した積極的なプロモーション活動を展開してまいります。

先行布石分野及び新規サービス開発につきましては、インドネシアにおけるポイント事業の収益化に向けた成長戦略の実行や今後成長が見込まれるスマートデバイス向け「動画広告ネットワーク事業」の構築などに取り組んでまいります。

また、将来的な収益基盤の確立に向け、これをサポートする経営管理基盤の継続強化策として新人事制度の導入による人材戦略や与信管理・情報セキュリティ管理などの事故防止体制の拡充など経営管理体制も引き続き強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業運営に関し、会社による制御が困難な外部要因や市場環境、事業に影響を与える法規制等のリスクについて以下に記載します。ここに記載するリスクは実際に発生する可能性が高くないものも含まれておりますが、当社が経営判断する際に検討すべき事項であるとともに、投資家の投資判断に資すると認識するため記載するものであります。なお、文章中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成28年6月24日）において当社グループが判断したものであります。

（1）規制リスクについて

インターネットという通信環境を基盤として様々なサービスを提供しているインターネット業界は、近年急速に発展した業界でもあり、無限の可能性を秘めた市場と言える一方で、将来の見通しが難しい分野であります。そのため、業界が進展するに従って、新たな規制が設けられ、費用負担の増大や自由な経営が制限されるリスクがあると考えられます。

現在、当社グループが提供するサービスに関係する主な法令等の規制は次のとおりです。

- 「個人情報の保護に関する法律」

メディア事業（ポータルサイト運営）やインターネット接続サービス等の課金事業において個人情報を取得、収集しているため、大規模な個人情報の漏洩等の事故が生じた場合に、信用の失墜や損害賠償責任の発生、営業の継続が困難な状況に陥るなど、経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

- 「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」

電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害があったとき、損害賠償責任及び情報発信者についての情報開示義務を負う場合があり、事業運営や経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

- 「不正競争防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」

メディア事業における広告掲載において、関連法規を遵守すべく、広告主からの受注案件であっても掲載を中止するなど、収益機会を逸することが考えられます。また、掲載した広告に対して第三者からのクレームや損害賠償請求等の訴えを受ける可能性があり、経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

- 「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」

ユーザー同士のコミュニケーションが可能なサービスの一部においては、犯罪防止や公序良俗に留意した事業運営が重要で、安全性の確保ため、サービス内容に制約が生じるリスクがあるほか、事故が生じた場合には、社会的な信用の失墜を含め、サービスの停止など、経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

- 知的財産権

コンテンツ（情報の内容）の取扱いにおいて他人の知的財産権を守る義務があり、もし他人の知的財産権を侵害した場合には損害賠償請求あるいは使用差止請求等の訴えを受けることがあり、事業活動や経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

- プライバシー権

インターネット技術を用いたサービスは、インタラクティブ性を伴うことから、利用者の閲覧履歴情報が把握できるなど、プライバシー権への配慮を要することがあります。履歴情報などの利用に関して利用者からのクレームや差止請求を受ける可能性があり、履歴情報を利用したサービスの事業活動に影響を及ぼすリスクがあります。

- その他

「電気通信事業法」、「不正アクセス行為の禁止に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「古物営業法」、「消費者契約法」などの適用を受ける事業があります。

(2) 競争リスクについて

インターネット業界は発展途上にあり、標準化された技術や比較的低廉な設備コストであるため、参入障壁は低い状況にあります。未知なる可能性と競争の激しさから、安定した収益構造を確立、維持することが難しい特性を有していると考えております。

(3) 新サービスの不可測性について

インターネットビジネスは、全く新しいサービスを始めることも決して珍しくなく、そのサービスが多くの利用者に支持されるかどうか、不可測な面を伴っています。提供するサービスの人気度によって収益が大きく左右されるリスクがあります。

(4) 特定取引先への依存リスク

インターネット事業に不可欠な設備である通信環境やデータセンターを特定の他社に依存しており、当社の直接の管理下でない他社におけるシステムの損壊（災害等の事由を含む）などが生じた場合、事業に著しい支障が生じるリスクがあります。また設備以外においても、当社サービスを構成するコンテンツや機能について、それぞれ特定の他社からの提供に頼っているものがあります。それらのコンテンツや機能の提供が、突如、受けられなくなる場合や品質に低下を生じた場合など、事業運営や経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

(5) セキュリティーの脆弱性、不正利用のリスク

通信ネットワークを前提とした事業モデルである以上、セキュリティに関しては、技術的な限界、費用対効果の観点からの制約、悪意を伴った攻撃、偶発的なトラブル等によって起こりうるセキュリティ上の危機を完全に回避することは困難であります。また、他人になりすましたアクセスや他人のクレジットカードを利用するなど、不正な行為への対応に苦慮することがあります。こうした状況が過度に生じた場合、事業運営や経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

(6) 人材への依存リスク

多様なサービスを展開しているため、それぞれのサービスに携わる人員数が限られる傾向が認められます。そのためサービスの安定・継続が人的資源に依存することになり、急激な人材の流出が生じた場合、事業運営や経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

(7) 親会社との関係

“Excite”ブランド（商標）は、親会社である伊藤忠商事株式会社が有するもので、当社はその独占的使用権を受けて、事業展開しております。そのため当社は、伊藤忠商事株式会社に対価としてロイヤリティーを支払っております。伊藤忠商事株式会社との資本関係や商標に関する契約が維持されなくなった場合、当社の事業運営や経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

(8) 海外子会社等におけるカントリーリスクについて

当社は、フィリピン及び台湾において子会社、及びインドネシアにおいて関連会社を有しており、当期は、シンガポール及びインドネシアにおいて子会社を設立及び取得しました。それに伴い、海外子会社や海外拠点の所在地によって、その国情や今後の法令改正、及び新たな法令の制定、あるいは取引慣行や諸規制等によって、事業運営や経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

商標使用許諾契約

当社は、親会社である伊藤忠商事株式会社との間で以下の内容の契約を締結しております。当社の議決権の57.4%（うち間接所有0.6%）相当の株式を保有する伊藤忠商事株式会社より当社事業に関わる商標のライセンスを受けており、その対価としてライセンス料を支払っております。従って、下記の契約は当社にとって重要な位置付けにあるものと考えられます。

契約の名称	商標使用許諾契約書
相手先名称	伊藤忠商事株式会社
締結年月日	平成25年9月30日
契約の主な内容	<p>1. 伊藤忠商事株式会社は、当社に対して、「Excite」ブランドによるインターネットサービス及びこれに関わる事業の開発、運営、マーケティング及び提供に関わる譲渡不能な通常使用権を国内外を問わず許諾する。</p> <p>2. 商標の使用権の対価として、当社は、伊藤忠商事株式会社に対し、原則として総売上高の5%を支払う。 但し、以下の案件に関しては、当社の売上高からその取引に関する原価を除いた金額の5%を支払う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広告売上(純広告)及びその他広告売上 ・ shopping.excite(アクセサリなど各種グッズ、音楽関連商品、チケット販売を含む) ・ 携帯やスマートフォン等で、ファンサイトサービスや着うた/着メロ/着動画など音楽関連コンテンツ販売を行っているサイト ・ BB.excite OSMサービス ・ リスティング広告掲載(パートナー分) ・ BB.exciteモバイルLTEサービス ・ BB.exciteモバイルWiMAXサービス ・ Skypeクレジット ・ excite光サービス <p>3. 伊藤忠商事株式会社は、自らの義務として、商標の適法且つ有効な維持、商標価値を高める為の合理的努力の実施、及び当社海外進出時の商標利用に関わる適法且つ有効な措置を講じるものとする。</p>
契約期間	<p>期間の定めなし</p> <p>但し、当社が次の各号の一に該当した場合、伊藤忠商事株式会社はただちに本契約を解除することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 手形、小切手を不渡りとしたとき、その他支払い停止、不能状態に陥ったとき 差押、仮差押、仮処分等の申し立てを受け、あるいは破産、民事再生、会社更生、会社整理、特別清算等の申し立てがあったとき 公租公課の滞納処分を受けたとき 商標の信用を著しく低下せしめるような行為をなしたとき

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は6,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,192百万円の減少となりました。主な要因は、当第4四半期に実施しました保有株式の売却により未収入金が増加した一方で、「エキサイト光」に係る広告宣伝費、業務委託費の支出、配当金の支払い及び子会社の取得並びに投資有価証券の取得等により、現金預金及び関係会社預け金が減少した結果、流動資産が255百万円減少したこと、また、保有株式の売却及び時価評価による投資有価証券の減少等により、固定資産が937百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は856百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円の減少となりました。これは主に未払金の減少及び保有株式の時価評価による繰延税金負債の減少によるものです。

当連結会計年度末における純資産は5,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ743百万円の減少となりました。これは主に保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が713百万円減少したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は、主に「エキサイト光」の増収が広告の減収を上回り、新規子会社の連結開始による増収もあり、前期比5.2%増の7,560百万円となりました。

営業利益につきましては、広告減収の影響が大きく、売上総利益は前期比2.4%減の3,877百万円となり、さらには、期待された収益獲得にまで至らなかった「エキサイト光」に係る初期投資負担が重く、350百万円の営業損失となりました。

経常利益につきましては、当第3四半期に国内チケット販売に係る関連会社の株式を一部売却、持分法対象外としたことで「持分法による投資損失」を改善させた結果、373百万円の経常損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、「選択と集中」スローガンの集大成という目的もあり、当期は資産売却を加速させました。当第4四半期には、複数の株式等を売却し、特別利益474百万円を計上しています。法人税負担軽減もあった結果、「エキサイト光」の損失をカバーし、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は83百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2事業の状況 4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「第2事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2事業の状況 3. 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資（無形固定資産を含む）の総額は141百万円であります。

その主な内容は、サーバー及びネットワーク関連機器の購入51百万円、ソフトウェアの開発及び購入90百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	権利金	その他 (無形)	
本社 (東京都港区)	広告・課金事業	-	28,315	101,481	5,225	-	164 (37)
	ブロードバンド事業	-	43	3,991	-	-	28 (17)
	全社	13,130	59,274	21,613	-	924	20 (3)
	合計	13,130	87,633	127,085	5,225	924	212 (57)

(注) 1. ソフトウェアの帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマー等）は、当期の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

3. 設備帳簿価額に重要性がない事業所の記載は省略しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	その他 (無形)	
ビューティーナビ(株) (東京都新宿区)	広告・課金事業	5,500	292	10,089	-	15 (-)

(注) 臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、パートタイマー等）は、当期の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	その他 (無形)	
EXCITE MEDIA SERVICES PH, INC. (フィリピン共和国 マカティ市)	広告・課金事業	849	985	215	-	14 (-)
PT CREATIVE VISIONS INDONESIA (インドネシア共和国 ジャカルタ市)	広告・課金事業	-	4,242	135	-	21 (-)

(注) 臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、パートタイマー等）は、当期の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,310,600	6,310,600	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,310,600	6,310,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	88	62,586	670	3,233,997	670	3,519,997
平成24年6月26日 (注)2	-	62,586	-	3,233,997	1,635,269	1,884,727
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	484	63,070	3,685	3,237,682	3,685	1,888,413
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)1	36	63,106	297	3,237,979	297	1,888,710
平成25年7月1日 (注)3	6,247,494	6,310,600	-	3,237,979	-	1,888,710

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成24年6月26日開催の定時株主総会において、同日を効力発生日として、欠損填補を目的として資本準備金1,635,269千円を減少させております。

3. 普通株式1株につき100株の株式分割による増加であります。

4. 平成25年7月2日から平成28年3月31日まで発行済株式総数及び資本金等に変動はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	16	28	8	2	2,175	2,231	-
所有株式数(単元)	-	636	1,159	41,580	1,296	7	18,421	63,099	700
所有株式数の割合(%)	-	1.01	1.84	65.90	2.05	0.01	29.19	100.00	-

(注) 1. 自己株式924株は、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	3,579,400	56.72
芹澤 圭二	愛知県名古屋市中区	315,000	4.99
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	310,000	4.91
西日本電信電話株式会社	大阪市中央区馬場町3番15号	160,000	2.54
高橋 憲治	東京都調布市	140,000	2.22
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 証券管理部)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	66,700	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	59,000	0.93
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	58,000	0.92
会田 研二	東京都八王子市	43,100	0.68
伊藤忠インタラクティブ株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番1号	40,000	0.63
株式会社ファミリーマート	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	40,000	0.63
計	-	4,811,200	76.24

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,309,000	63,090	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,310,600	-	-
総株主の議決権	-	63,090	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布 三丁目20番1号 麻布グリーンテラ ス4階	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	66	53,196
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	924	-	924	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当金は、中間配当と期末配当の年2回を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は定款に「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定めております。

当社は、過去において生じた損失のため、誠に遺憾ながら配当を長期に亘り見送らざるを得ず、この間、株主の皆様には大変なご迷惑をおかけしてまいりました。その間、当社では財務体質の改善に真摯に取り組んでまいりました。その結果、収益力が改善し、復配の体制が整ったと判断した平成24年の第15期定時株主総会において、資本準備金等の額を減少し、利益剰余金に振り替える欠損填補を決議いただき、未処理損失を解消いたしました。以後業績も堅調に推移し、通期における利益も確保できたことから、平成25年3月期より復配いたしました。平成28年3月期の期末配当につきましても、1株あたり15円とすることにいたしました。

当社は、今後も会社の業績に応じた配当を行うことを基本としつつ、中期的な収益見通し及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勧奨し、安定した配当の継続に努めていく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月23日 定時株主総会決議	94,645	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	144,400	120,800	101,900 (注2) 1,900	1,809 (注2)	1,237 (注2)
最低(円)	56,400	50,300	64,500 (注2) 627	739 (注2)	550 (注2)

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	788	798	830	774	676	633
最低(円)	720	711	722	650	550	566

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		今川 聖	昭和39年11月12日生	昭和63年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年7月 伊藤忠エレクトロニクス株式会社(現 伊藤忠インタラクティブ株式会社)代表取締役社長就任 平成20年4月 伊藤忠商事株式会社情報産業部門ビジネスソリューション部長就任 平成20年5月 株式会社ファミマ・ドット・コム取締役就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 伊藤忠商事株式会社情報通信・メディア部門メディア・ネットビジネス部長就任 平成23年4月 当社取締役副社長就任 平成23年6月 株式会社スペースシャワーネットワーク取締役就任 平成24年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成26年12月 株式会社イード社外取締役就任(現任)	(注)3	8,800
取締役	CFO 経営管理 室長	岩崎 達士	昭和39年11月3日生	昭和63年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年9月 同社宇宙・情報・マルチメディア管理部連結決算チーム長代行就任 平成21年2月 伊藤忠シェアードマネジメントサービス株式会社経理サービス部門長就任 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 当社チーフ・フィナンシャル・オフィサー就任(CFO)(現任) 平成22年8月 株式会社地球の歩き方T&E監査役就任 平成23年4月 当社財務経理本部長就任 平成24年4月 当社経営管理本部長就任 平成25年4月 当社経営管理室長就任(現任) 平成26年6月 ビューティーナビ株式会社監査役就任(現任) 平成26年11月 愛客彩股份有限公司監査役就任	(注)3	
取締役		野田 俊介	昭和37年5月7日生	昭和62年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年4月 当社経営企画ディレクター就任 平成14年5月 当社取締役就任(現任) 平成15年4月 伊藤忠エレクトロニクス株式会社(現 伊藤忠インタラクティブ株式会社)取締役就任 平成18年4月 伊藤忠商事株式会社情報産業部門ビジネスソリューション部長就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任 平成24年4月 伊藤忠商事株式会社情報・保険・物流部門長就任 平成24年6月 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社取締役(非常勤)就任(現任) 平成26年10月 株式会社ベルシステム24ホールディングス取締役就任(現任) 平成27年4月 伊藤忠商事株式会社情報・通信部門長就任(現任)	(注)3	9,855

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		竹林 昇	昭和33年8月14日生	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成22年6月 同社IT企画部長 兼 IT企画部コンプライアンス責任者就任 平成23年4月 株式会社ファミリーマート執行役員システム本部長補佐 兼 システム統括部長就任 平成24年5月 同社 取締役システム本部長補佐 兼 システム統括部長就任 平成27年3月 株式会社ファミマ・ドット・コム代表取締役社長就任(現任) 平成27年3月 伊藤忠インタラクティブ株式会社取締役(現任) 平成28年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		小澤 好正	昭和33年3月15日生	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年2月 同社中国支社(日本) 経経総務課長就任 平成13年10月 同社U.A.E支社経経総務部長就任 平成14年4月 伊藤忠中近東会社経経部長 兼 中近東総支配人付就任 平成15年6月 伊藤忠商事株式会社クアラ Lumpur 支店経経総務部長就任 平成19年1月 伊藤忠シェアードマネジメントサービス株式会社大阪経理部長代行就任 平成20年10月 伊藤忠商事株式会社中国支社(日本) 経経総務課長就任 平成22年6月 韓国伊藤忠株式会社理事 兼 経営管理本部長就任 平成24年1月 同社副社長 兼 経営管理本部長就任 平成25年11月 同社副社長 兼 経営管理本部長 兼 経営企画・開発本部長就任 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		行方 國雄	昭和29年5月15日生	昭和54年4月 第二東京弁護士会登録 東京富士法律事務所入所 平成3年4月 TMI総合法律事務所パートナー(現任) 平成6年5月 ミシガン大学ロースクール卒業 平成7年3月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年4月 東京大学法科大学院客員教授就任	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		吉村 徳一郎	昭和42年6月27日生	平成2年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成17年4月 同社金融ソリューション部金融ソリューション課長就任 平成18年4月 同社金融市場営業部資産運用ビジネス課長就任 平成19年4月 伊藤忠キャピタル証券株式会社取締役就任 平成26年5月 伊藤忠商事株式会社財務部市場運用室長代行就任 平成27年5月 同社住生活・情報カンパニーCFO補佐 兼 住生活・情報事業・リスク管理室長就任 平成28年4月 同社情報・金融カンパニーCFO補佐 兼 情報・金融事業・リスク管理室長就任(現任) 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						18,655

- (注) 1. 取締役竹林昇氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役小澤好正氏及び行方國雄氏は社外監査役であります。
 3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治に関する基本的な考え方と体制の概要

当社は、企業統治を会社の持続的な成長に不可欠な要素として位置付けております。企業統治の基本的な構造といたしましては、取締役会、監査役会、会計監査人からなる機関設計並びに内部監査室及び内部統制室やリスク管理・法令遵守の推進を図る委員会による経営監視体制を構築することで組織的な内部牽制機能を働かせ、適正且つ効率的な意思決定と業務執行を促し、経営の健全性を維持・向上することを目指しております。また、適時・適正な情報公開により会社の透明性を高め、ステークホルダー（顧客、従業員、株主、業界、社会）間の利益配分における的確な調整を実現していきたい考えです。

この体制を採用する理由につきましては、当社は監査役制度を採用しており、経営の意思決定並びに業務執行の権限を4名の取締役に集中させることによって機動力の高い事業運営を実現するとともに、取締役会と監査役会（監査役3名うち社外監査役2名）にて経営を監視する体制となっており、実質的に十分な経営管理・監視機能を有する体制が整うと考えているためです。

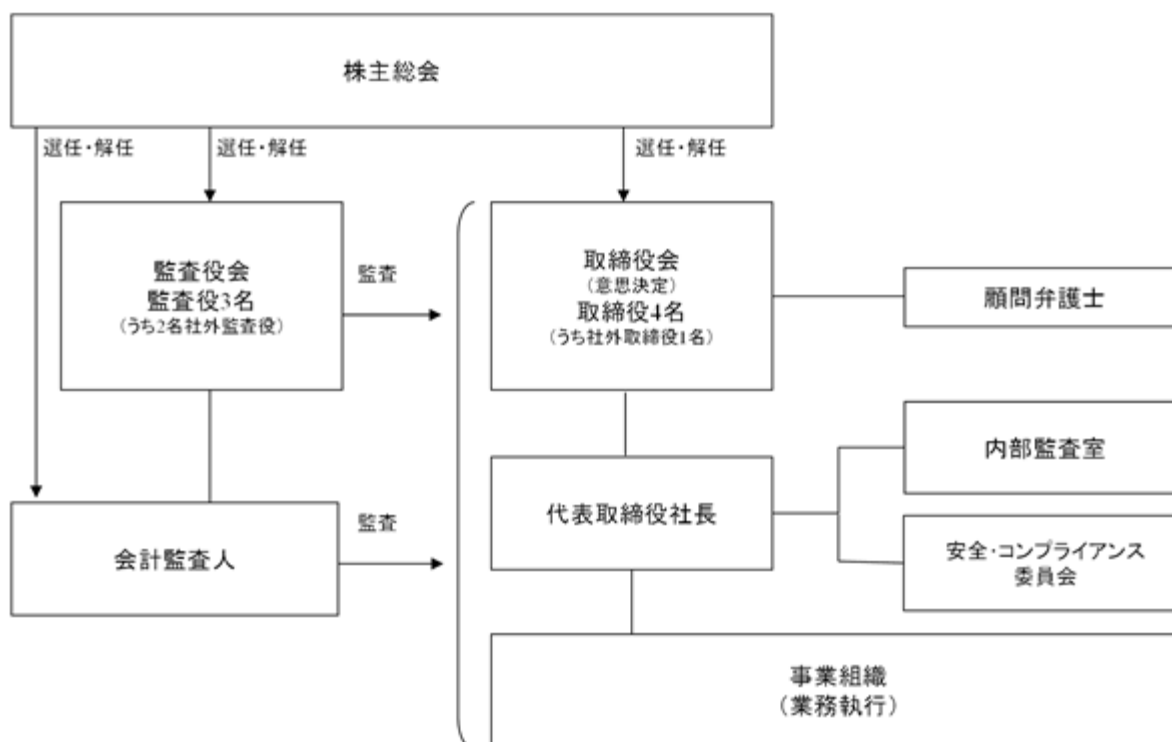
監査役は、取締役会規程で積極的に意見を述べ審議に参加することが求められており、各監査役は監査に関する能力と見識のみならず、事業会社における業務執行経験や企業法務における専門的知見から冷静且つ客観的な意見を述べることによって、取締役が的確な経営判断ができるよう促す仕組みとなっております。

内部統制システムの整備の状況等

機関の構造と機能

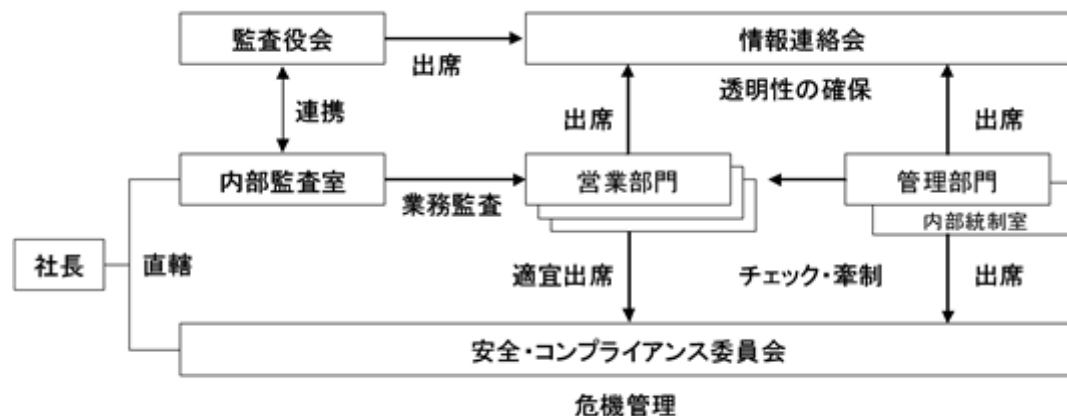
当社は監査役制度を採用しており、経営の意思決定並びに業務執行の権限を4名の取締役に集中させることによって機動力の高い事業運営を実現するとともに、取締役会と監査役会（監査役3名うち社外監査役2名）にて経営を監視する体制となっており、実質的に十分な経営管理・監視機能を有する体制が整っていると考えております。

会計監査人による監査におきましても、通常の会計監査に加え、会計方針や内部統制に係わる課題について適宜、議論を交わし、内部統制システムの改善・向上を目指しております。監査役は必要に応じて会計監査人と緊密な連携を図りながら、業務監査及び会計監査について年間を通じて恒常的且つ効率的な監査業務を遂行しております。取締役会は毎月1回の定例開催だけでなく、適宜、臨時の取締役会を開催するなど経営に関する議論を深めております。また、当社では、業務執行機能の強化を図るべく、常勤の役員及び本部長からなる全社横断的な情報連絡会を定期的で開催し、情報の共有や業務遂行の透明性を確保しています。



内部統制体制の整備の状況

当社の内部統制に係る体制を図式化すると以下のようになります。



当社の組織は、大きく営業部門と管理部門に分かれており、これにより部門間の相互牽制及び効率的な事務処理を実現しているほか、情報連絡会では、部門間の意識統一のみならず、情報を共有することで業務遂行の透明性を確保しています。また、社長直轄の内部監査室がどの組織からも完全に独立した立場で随時、業務監査を行うことにより定められた業務フローの適正な実行を促しています。さらに、当社では全社横断的な安全・コンプライアンス委員会を設置することで危機管理上の検討を諮り、対策を講じる体制を整えるとともに、取締役会にて決議している「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、その指針の下、内部統制システムを運用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査体制につきましては、監査役3名（うち社外監査役2名）による計画的な監査が実施され、常勤監査役は取締役会や情報連絡会をはじめとする重要な会議に出席し確かな状況把握ができる体制を整えています。また、社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、独立性の高い内部監査を当社の子会社も対象として実施しています。さらに当社では「内部統制システムに関する基本方針」の下、財務報告の信頼性確保を主たる目的とした内部統制室（2名）を設置しております。これら三者（内部監査室、監査役、内部統制室）は、緊密な連携を図りながら、業務監査及び会計監査について年間を通じて恒常的且つ効率的な監査業務を遂行しております。

会計監査の状況

監査法人名	公認会計士氏名	補助者の構成
新日本有限責任監査法人	柴田 憲一 金野 広義	公認会計士 8名 その他の補助者 12名

（注）継続監査年数については、両人とも7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役の状況等

当社の社外取締役は1名（竹林昇）、社外監査役は2名（小澤好正、行方國雄）であります。

社外取締役である竹林昇氏は、株式会社ファミマ・ドット・コム代表取締役社長を務めており、当社は同社との間には営業上の取引があります。株式会社ファミマ・ドット・コムは当社親会社である伊藤忠商事株式会社の関係会社（特定関係事業者）となります。

社外取締役には、同氏が経営者として有している豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただき、また当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るべく、経営判断に資する意見や指導する役割を担っていただきます。また、社外取締役として客観的な考え方で経営を監視し、合理的で透明性のある意思決定を確保することに尽力いただきます。

社外監査役である小澤好正氏は、平成27年6月まで総合商社の伊藤忠商事株式会社に在籍しておりました。同氏は、財務経理部門や総務部門における要職を歴任しており、これまでのビジネス経験や見識を活かし、常勤監査役として当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただいております。

社外監査役である行方國雄氏は弁護士であります。弁護士としての専門的見地から企業法務に精通し、経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の監査をしてきた実績を活かした適正かつ的確な監査を期待しております。また、同氏がパートナーを務めておりますTMI総合法律事務所と当社との間に、法律顧問契約に係る取引関係がございます。当該取引関係につきましては「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりであります。

親会社及びそのグループ会社との取引関係は、親会社が有する“エキサイト”ブランドに対するロイヤリティの支払いやグループ会社へのネットワークシステムの保守等に関する業務委託が主な営業上の取引となっております。親会社との資本及び取引関係につきましては「第1 企業の概況 3．事業の内容」及び「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりであります。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、その他の人的関係、資本関係、取引関係または利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役の候補者選定にあたりましては、当社は社外役員としての独立性に関する基準や方針を定めておりませんが、他業界で活躍されていること、社外役員に備わるべき資質や能力として公平性、中立性に優れていることを重視し、選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部監査室及び内部統制部門から内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況及びコンプライアンスの状況について定期的に報告を受けるとともに、専門的見地から質問・助言をすることにより、経営の監督機能を発揮しております。

社外監査役は、取締役会に出席することにより内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況及びコンプライアンスの状況を把握し、常勤監査役は、内部監査室、財務経理部門及び内部統制部門より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について定期的に報告を受けるとともに、安全管理・危機管理・法令順守・社会的責任に関する状況報告と課題解決について討議される安全・コンプライアンス委員会にオブザーバーとして参加しております。また、監査役会において、常勤監査役が実施した監査結果等の報告を受け、情報の共有化を図るとともに、四半期ごとに会計監査人から監査・レビュー等について結果報告を受けることにより、相互連携を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では「安全・コンプライアンス委員会」を設置し、毎月2回程度、安全管理・危機管理・法令順守・社会的責任に関する状況報告と課題解決に努めています。

当社は「内部統制システムに関する基本方針」を定め、その指針の下に内部統制システムの構築を進め、運用しております。またその運用状況について検証を行い、業務フローの見直しや社内規程及び基準の新設・改訂など、管理体制の改善に努めております。さらに当社では、個人情報保護に係る管理体制について第三者機関の審査、評価を受けるなど、個人情報を適切に取り扱う仕組みが適正に機能していることを確認しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社、子会社及び関連会社全体での内部統制強化の観点から、子会社及び関連会社社会に非常勤取締役及び非常勤監査役を派遣し、その指導、監督を通じて子会社及び関連会社の取締役等及び使用人の職務の執行が効率的かつ法令及び定款に適合していること等経営の適正性を監視し、また、定期的に子会社常勤役員より経営方針、業務実績、業務執行の適正性等につき報告を受け、情報の共有化を図ることにより各社における業務執行の適正性を確保しております。

内部監査室は、子会社を内部監査の対象としております。

取締役及び子会社の取締役は、子会社及び関連会社において、リスクマネジメントにおける重要事項及び法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、速やかに監査役に報告することを規定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役及び監査役（常勤監査役を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その内容は、会社法第423条第1項の責任について、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないとき、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とするものであります。なお、当社は平成27年6月25日開催の第18期定時株主総会において、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結ぶよう定款の一部を変更しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	29	29	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1	-	1
社外役員	15	15	-	3

- (注) 1. 上記には、平成27年6月25日開催の第18期定時株主総会終結のときをもって重任された取締役3名、辞任した社外役員1名及び新任した社外役員1名を含んでおります。
2. 使用人兼務取締役(1人)に対する使用人給与相当額は11百万円で、上記取締役に対する報酬額には含まれておりません。
3. 社外取締役1名は無報酬であり、上記社外役員の員数には含めておりません。
4. 社外役員(3人)は、すべて社外監査役です。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社では、役員報酬規程を整備し、同規程が定める役員報酬会議にて報酬の基準となる額(基準額)を審議・決定しております。役員報酬は基本報酬と役員賞与で構成され、基本報酬は基準額に従って決められており、役員賞与は業績及び目標管理制度に連動して定まる仕組みとしております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 9

貸借対照表計上額の合計額 711,214千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度（平成27年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社イード（注）	640,000	1,216,000	企業間取引の強化
株式会社口コンド	17,128	299,996	企業間取引の強化
株式会社アドバンスクリエイト	145,146	184,191	企業間取引の強化

（注）株式会社イードは、平成26年12月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、同社は、平成27年3月24日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社イード	706,900	472,916	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により自己の株式を取得することができるように平成27年6月25日開催の第18期定時株主総会における定款一部変更議案の承認により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することを可能とする定款変更を行いました。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,950	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,950	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査役会の同意を得た上で、代表取締役社長及び取締役CFOが協議して監査報酬額を決めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,826	1,325,179
売掛金	1,251,661	1,324,243
商品	563	-
貯蔵品	352	471
関係会社預け金	2,422,450	1,526,665
未収入金	3,208	557,094
繰延税金資産	53,986	53,082
その他	72,374	132,933
貸倒引当金	1,934	2,867
流動資産合計	5,172,487	4,916,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,561	30,706
減価償却累計額	1 8,017	1 11,226
建物及び構築物(純額)	22,543	19,480
工具、器具及び備品	342,834	389,771
減価償却累計額	1 242,667	1 296,187
工具、器具及び備品(純額)	100,166	93,584
有形固定資産合計	122,709	113,064
無形固定資産		
ソフトウェア	116,151	132,816
のれん	-	167,321
その他	18,873	6,149
無形固定資産合計	135,025	306,287
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,965,939	2 871,067
破産更生債権等	63,284	63,723
敷金及び保証金	73,956	70,220
貸倒引当金	63,237	63,723
投資その他の資産合計	2,039,943	941,287
固定資産合計	2,297,678	1,360,639
資産合計	7,470,165	6,277,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,680	425,729
未払金	276,997	150,815
未払法人税等	26,638	19,459
未払消費税等	84,476	-
賞与引当金	95,595	95,558
その他	193,252	165,037
流動負債合計	1,079,641	856,599
固定負債		
繰延税金負債	226,282	353
固定負債合計	226,282	353
負債合計	1,305,923	856,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金	1,888,710	1,888,710
利益剰余金	549,488	536,630
自己株式	4,872	4,925
株主資本合計	5,671,306	5,658,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,415	239,819
為替換算調整勘定	6,334	6,942
その他の包括利益累計額合計	479,750	246,761
非支配株主持分	13,185	8,857
純資産合計	6,164,242	5,420,490
負債純資産合計	7,470,165	6,277,443

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,186,626	7,560,362
売上原価	3,212,167	3,682,530
売上総利益	3,974,458	3,877,831
販売費及び一般管理費	1 3,735,064	1 4,228,699
営業利益又は営業損失()	239,394	350,867
営業外収益		
受取利息	5,434	4,695
受取配当金	5,424	8,467
助成金収入	2,650	2,400
その他	878	1,717
営業外収益合計	14,387	17,280
営業外費用		
支払利息	9	-
持分法による投資損失	84,770	39,057
為替差損	3,050	281
その他	2	290
営業外費用合計	87,832	39,630
経常利益又は経常損失()	165,949	373,217
特別利益		
固定資産売却益	-	2 50,282
投資有価証券売却益	-	295,017
関係会社株式売却益	-	129,142
特別利益合計	-	474,442
特別損失		
固定資産除却損	3 4,812	3 8,110
投資有価証券評価損	17,081	-
特別損失合計	21,893	8,110
税金等調整前当期純利益	144,055	93,114
法人税、住民税及び事業税	26,342	13,094
法人税等調整額	724	904
法人税等合計	25,618	13,998
当期純利益	118,436	79,116
非支配株主に帰属する当期純損失()	2,999	3,936
親会社株主に帰属する当期純利益	121,435	83,052

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	118,436	79,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417,815	713,234
為替換算調整勘定	5,097	5,903
持分法適用会社に対する持分相当額	4,767	7,766
その他の包括利益合計	418,144	726,903
包括利益	536,580	647,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539,061	643,459
非支配株主に係る包括利益	2,480	4,328

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,237,979	1,888,710	522,698	4,872	5,644,516
当期変動額					
剰余金の配当			94,646		94,646
親会社株主に帰属する当期純利益			121,435		121,435
自己株式の取得					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	26,789	-	26,789
当期末残高	3,237,979	1,888,710	549,488	4,872	5,671,306

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	55,600	6,524	62,124	15,666	5,722,307
当期変動額					
剰余金の配当					94,646
親会社株主に帰属する当期純利益					121,435
自己株式の取得					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417,815	189	417,625	2,480	415,144
当期変動額合計	417,815	189	417,625	2,480	441,934
当期末残高	473,415	6,334	479,750	13,185	6,164,242

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,237,979	1,888,710	549,488	4,872	5,671,306
当期変動額					
剰余金の配当			94,646		94,646
親会社株主に帰属する当期純利益			83,052		83,052
自己株式の取得				53	53
持分法の適用範囲の変動			1,264		1,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,858	53	12,911
当期末残高	3,237,979	1,888,710	536,630	4,925	5,658,394

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	473,415	6,334	479,750	13,185	6,164,242
当期変動額					
剰余金の配当					94,646
親会社株主に帰属する当期純利益					83,052
自己株式の取得					53
持分法の適用範囲の変動					1,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713,234	13,277	726,512	4,328	730,840
当期変動額合計	713,234	13,277	726,512	4,328	743,751
当期末残高	239,819	6,942	246,761	8,857	5,420,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144,055	93,114
減価償却費	78,787	73,742
のれん償却額	-	18,591
ソフトウェア償却費	68,727	59,292
持分法による投資損益(は益)	84,770	39,057
投資有価証券売却損益(は益)	-	295,017
関係会社株式売却損益(は益)	-	129,142
賞与引当金の増減額(は減少)	16,971	723
貸倒引当金の増減額(は減少)	396	933
受取利息	5,434	4,695
受取配当金	5,424	8,467
支払利息	9	-
固定資産売却損益(は益)	-	50,282
固定資産除却損	4,812	8,110
投資有価証券評価損益(は益)	17,081	-
売上債権の増減額(は増加)	149,947	41,998
たな卸資産の増減額(は増加)	218	444
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,991	51,230
仕入債務の増減額(は減少)	22,984	8,654
未払金の増減額(は減少)	76,193	131,228
未払費用の増減額(は減少)	13,958	2,251
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	8,290	16,555
未払消費税等の増減額(は減少)	66,382	86,654
その他の流動負債の増減額(は減少)	35,192	55,344
小計	635,206	555,851
利息の受取額	5,072	4,394
配当金の受取額	4,648	7,321
利息の支払額	9	-
法人税等の支払額	37,367	25,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,549	569,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	50,950	326,713
投資有価証券の売却による収入	-	214,919
関係会社株式の売却による収入	-	146,426
関係会社預け金の払戻による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	56,509	41,712
有形固定資産の売却による収入	-	233
無形固定資産の取得による支出	43,070	82,835
敷金及び保証金の差入による支出	737	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 181,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,268	229,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	888	-
自己株式の取得による支出	-	53
配当金の支払額	93,077	92,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,965	92,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,816	7,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	367,132	440,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,143	1,792,276
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,792,276	¹ 1,351,845

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ビューティーナビ(株)

EXCITE MEDIA SERVICES PH, INC.

愛客彩股份有限公司

EXCITE APAC(SINGAPORE) PTE LTD.

PT CREATIVE VISIONS INDONESIA

なお、EXCITE APAC(SINGAPORE) PTE LTD.については、平成27年7月15日に新たに設立したことから、連結の範囲に含めております。

また、PT CREATIVE VISIONS INDONESIAについては、平成27年9月17日に新たに取得したことから、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

(株)地球の歩き方T & E

PT EXCITE INDONESIA

なお、(株)EVENTIFYについては、平成27年12月30日に保有株式を売却したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループにおける見込利用可能期間(1～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しております。

賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,121千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.76円及び1.76円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた75,582千円は、「未収入金」3,208千円、「その他」72,374千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	235,335千円	159,853千円

3 債務保証

連結子会社以外の会社の借入に対し、債務保証を行ってまいりました。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)EVENTIFY	37,800千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	1,369,009千円	1,407,687千円
業務委託費	821,145	1,147,106
減価償却費	59,475	47,712
のれん償却額	-	18,591
ソフトウェア償却費	68,727	59,292
貸倒引当金繰入額	396	2,574
賞与引当金繰入額	95,595	95,558

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	282千円
ソフトウェア	- 千円	50,000千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ソフトウェア	4,812千円	1,768千円
ソフトウェア仮勘定	- 千円	6,342千円

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	613,308千円	864,170千円
組替調整額	-	74,992
税効果調整前	613,308	939,163
税効果額	195,493	225,929
その他有価証券評価差額金	417,815	713,234
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,097	5,903
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,767	7,766
その他の包括利益合計	418,144	726,903

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,310,600	-	-	6,310,600
合計	6,310,600	-	-	6,310,600
自己株式				
普通株式	858	-	-	858
合計	858	-	-	858

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,646	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,646	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,310,600	-	-	6,310,600
合計	6,310,600	-	-	6,310,600
自己株式				
普通株式（注）	858	66	-	924
合計	858	66	-	924

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,646	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	94,645	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,369,826千円	1,325,179千円
預入れ期間が3ヶ月以内の関係会社預け金勘定(注)	422,450	26,665
現金及び現金同等物	1,792,276	1,351,845

(注) 関係会社預け金は、余裕資金を親会社である伊藤忠商事㈱に預け入れており、預入れ期間が3ヶ月以内の関係会社預け金については、現金及び現金同等物の扱いとしております。

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式の取得により新たにPT CREATIVE VISIONS INDONESIA社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPT CREATIVE VISIONS INDONESIA社株式の取得価額とPT CREATIVE VISIONS INDONESIA社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	105,115千円
固定資産	6,379
のれん	185,912
流動負債	54,051
PT CREATIVE VISIONS INDONESIA社株式の取得価額	243,356
PT CREATIVE VISIONS INDONESIA社現金及び現金同等物	62,141
差引：PT CREATIVE VISIONS INDONESIA社取得のための支出	181,214

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を預金もしくは親会社への預け金(グループ金融制度)など安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、市場価格のある投資有価証券については、定期的に時価を把握し、保有意義を継続的に見直しております。市場価格のない投資有価証券については、発行体(取引先企業)の財務状況をモニタリングしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,369,826	1,369,826	-
(2) 売掛金 貸倒引当金	1,251,661 1,934		
	1,249,726	1,249,726	-
(3) 関係会社預け金	2,422,450	2,422,450	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,400,191	1,400,191	-
資産計	6,442,194	6,442,194	-
(1) 買掛金	402,680	402,680	-
負債計	402,680	402,680	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,325,179	1,325,179	-
(2) 売掛金 貸倒引当金	1,324,243 2,867		
	1,321,376	1,321,376	-
(3) 関係会社預け金	1,526,665	1,526,665	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	472,916	472,916	-
資産計	4,646,137	4,646,137	-
(1) 買掛金	425,729	425,729	-
負債計	425,729	425,729	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	565,748	398,151

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	1,369,569	-	-	-
(2) 売掛金	1,251,661	-	-	-
(3) 関係会社預け金	2,422,450	-	-	-
合計	5,043,680	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	1,324,991	-	-	-
(2) 売掛金	1,324,243	-	-	-
(3) 関係会社預け金	1,526,665	-	-	-
合計	4,175,899	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,400,191	706,471	693,719
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,400,191	706,471	693,719
合計		1,400,191	706,471	693,719

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 330,412千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	472,916	713,474	240,558
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	472,916	713,474	240,558
合計		472,916	713,474	240,558

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 238,298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	713,142	295,017	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	713,142	295,017	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について17,081千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、将来の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。当社が加入する全国情報サービス産業厚生年金基金は昭和57年2月に設立され、当社は第3期中(平成11年6月)より加入しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	636,261,314千円	744,963,870千円
年金財政計算上の数理債務の額	648,005,851	737,816,144
差引額	11,744,536	7,147,726
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.18% (自平成26年3月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.18% (自平成27年3月1日 至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金(前連結会計年度11,630,748千円)、剰余金(当連結会計年度7,236,428千円)及び未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度113,788千円、当連結会計年度88,702千円)であります。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付費用(千円)	35,923	18,737
勤務費用(千円)	35,923	18,737

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年6月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員1名 当社従業員6名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式480株
付与日	平成17年6月23日
権利確定条件	付与日(平成17年6月23日)以降、権利確定日(平成19年6月23日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年6月23日から 平成19年6月23日まで
権利行使期間	平成19年6月24日から 平成27年6月22日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年6月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	9,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	9,000
未行使残	-

単価情報

	平成17年6月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	7,917
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な 評価単価（円）	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	5,303千円	4,364千円
賞与引当金	31,641	29,277
未確定債務否認額	103,559	90,344
貸倒引当金	20,942	20,354
減価償却超過額	13,118	17,181
投資有価証券評価損	51,091	33,852
減損損失	11,318	10,716
未払地代家賃否認額	7,526	2,331
繰越欠損金	706,031	664,730
その他	12,714	14,728
繰延税金資産 小計	963,248	887,882
評価性引当額	909,262	834,800
繰延税金資産 合計	53,986	53,082
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	226,282	353
繰延税金負債 合計	226,282	353
繰延税金資産の純額	172,296	52,728

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.5
住民税均等割等	4.2	6.6
評価性引当額の増減額	19.2	57.5
のれん償却額	-	6.6
持分法による投資損益	11.4	13.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	4.1
その他	1.3	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8	15.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
 被取得企業の名称 PT CREATIVE VISIONS INDONESIA社
 事業の内容 デジタルマーケティング事業
- (2) 企業結合を行った主な理由
 経営資源の最適化を図り、マーケティング事業拡大を加速するため。
- (3) 企業結合日
 平成27年9月17日(株式取得日)
 平成27年9月30日(みなし取得日)
- (4) 企業結合の法的形式
 株式取得
- (5) 結合後企業の名称
 変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日～平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	243,356千円
取得原価		243,356

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 12,357千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
 185,912千円
- (2) 発生原因
 取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- (3) 償却方法及び償却期間
 5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	105,115千円
固定資産	6,379
資産合計	111,494
流動負債	54,051
負債合計	54,051

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

本社及び子会社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社グループは、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	33,038千円	33,038千円
見積りの変更による増加額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	33,038	33,038

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「広告・課金事業」、「ブロードバンド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告・課金事業」は、メディア事業や有料サービスを中心とし、Webユーザーに対し様々な情報やコンテンツを提供する営業活動です。一方、「ブロードバンド事業」は、インターネット利用の基幹的なサービスとなるプロバイダー事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,672,668	2,513,957	7,186,626	-	7,186,626
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,672,668	2,513,957	7,186,626	-	7,186,626
セグメント利益	668,724	326,042	994,766	755,372	239,394
その他の項目					
減価償却費	116,615	10,204	126,820	20,695	147,515

(注)1. セグメント利益の調整額 755,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 755,372千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とは
 なっていないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な
 配賦基準で各報告セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,589,973	2,970,388	7,560,362	-	7,560,362
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,589,973	2,970,388	7,560,362	-	7,560,362
セグメント利益又は損失 ()	418,708	80,385	338,322	689,190	350,867
その他の項目					
減価償却費	114,140	10,011	124,152	8,882	133,034

- (注) 1. セグメント利益の調整額 689,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 689,190千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とは
 なっていないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な
 配賦基準で各報告セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GMOペイメントゲートウェイ株式会社(注)	2,342,072	広告・課金事業及びブロードバンド事業
ヤフー株式会社	711,865	広告・課金事業

(注) 回収代行契約を締結しており、上記金額は一般顧客に対する回収代行依頼金額を記載しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GMOペイメントゲートウェイ株式会社(注)	2,497,058	広告・課金事業及びブロードバンド事業

(注) 回収代行契約を締結しており、上記金額は一般顧客に対する回収代行依頼金額を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

平成27年9月15日に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計
当期償却額	18,591	-	18,591
当期末残高	167,321	-	167,321

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	253,448	総合商社	(被所有)直接 56.7 間接 0.6	業務支援・商標の使用・資金寄託取引	売上	1,400	-	-
							ロイヤリティ	219,774	未払金	40,437
							受取利息	5,001	未収入金	320
							資金の寄託	2,840,386	関係会社預け金	2,422,450

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	253,448	総合商社	(被所有)直接 56.7 間接 0.6	業務支援・商標の使用・資金寄託取引	売上	1,000	-	-
							ロイヤリティ	217,140	未払金	39,584
							受取利息	4,094	未収入金	203
							資金の寄託	1,900,727	関係会社預け金	1,526,665

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社EVENTIFY	東京都豊島区	225	エンターテインメント事業	(所有)直接 34.8%	役務の受入れ 役員の派遣	増資の引受	37,800		
							債務保証	37,800		

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	行方 國雄	-	-	当社監査役 TMI総合法律 事務所 パートナー	-	弁護士報酬 の支払	TMI総合法律 事務所に対する 弁護士報酬 の支払	2,644	-	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	行方 國雄	-	-	当社監査役 TMI総合法律 事務所 パートナー	-	弁護士報酬 の支払	TMI総合法律 事務所に対する 弁護士報酬 の支払	11,442	-	-

- (注) 1. 上記(1)から(3)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 売上については、市場価格を参考に決定しております。
 - (2) 業務委託については、市場価格を参考に決定しております。
 - (3) ロイヤリティについては両社が協議して決定した契約上の料率に基づき支払っております。
 - (4) 資金の寄託については、グループファイナンスの基本契約に基づいて行っており、金利については、市場金利を勘案し、両社協議の上で個別に決定しております。また、資金の寄託の取引金額については期中平均残高を記載しております。
 - (5) 増資の引受については、当社が株式会社EVENTIFYの行った第三者割当を1株につき50,000円で引き受けたものであります。
 - (6) 債務保証については、年0.1%の保証料を受領しております。
 - (7) 弁護士報酬については、第三者のためにする取引であり、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社（上場証券取引所：東京）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPT EXCITE INDONESIAであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	PT EXCITE INDONESIA	
	前連結会計年度(注)	当連結会計年度
流動資産合計	-	149,219
固定資産合計	-	1,322
流動負債合計	-	6,009
固定負債合計	-	-
純資産合計	-	144,533
売上高	-	23,860
税引前当期純損失金額()	-	44,453
当期純損失金額()	-	44,074

(注)PT EXCITE INDONESIAは、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	974.85円	857.67円
1株当たり当期純利益金額	19.25円	13.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	121,435	83,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	121,435	83,052
期中平均株式数(株)	6,309,742	6,309,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 9,000株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,858,775	3,676,980	5,630,265	7,560,362
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	422,127	455,433	454,335	93,114
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	421,989	455,488	454,363	83,052
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	66.88	72.19	72.01	13.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	66.88	5.31	0.18	85.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,009	1,186,316
売掛金	1,232,866	1,261,683
商品	563	-
貯蔵品	352	471
前払費用	63,757	68,316
関係会社預け金	2,422,450	1,526,665
未収入金	2,689	556,938
繰延税金資産	53,986	53,082
その他	10,573	60,710
貸倒引当金	1,260	2,343
流動資産合計	5,051,987	4,711,841
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	22,237	22,237
減価償却累計額	6,748	9,106
建物(純額)	15,489	13,130
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	335,557	372,945
減価償却累計額	239,246	285,311
工具、器具及び備品(純額)	96,310	87,633
有形固定資産合計	111,799	100,764
無形固定資産		
権利金	17,949	5,225
ソフトウェア	106,071	127,085
その他	924	924
無形固定資産合計	124,944	133,235
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730,603	711,214
関係会社株式	266,825	485,899
破産更生債権等	63,195	63,681
敷金及び保証金	62,090	57,283
貸倒引当金	63,195	63,681
投資その他の資産合計	2,059,519	1,254,397
固定資産合計	2,296,264	1,488,397
資産合計	7,348,252	6,200,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,140	379,227
未払金	273,937	150,641
未払費用	63,070	51,541
未払法人税等	26,348	13,440
未払消費税等	80,728	-
預り金	59,132	41,137
前受収益	19,405	17,213
賞与引当金	91,825	92,687
その他	275	298
流動負債合計	1,018,862	746,188
固定負債		
繰延税金負債	226,282	353
固定負債合計	226,282	353
負債合計	1,245,145	746,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金		
資本準備金	1,888,710	1,888,710
資本剰余金合計	1,888,710	1,888,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	507,874	571,751
利益剰余金合計	507,874	571,751
自己株式	4,872	4,925
株主資本合計	5,629,691	5,693,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	473,415	239,819
評価・換算差額等合計	473,415	239,819
純資産合計	6,103,107	5,453,697
負債純資産合計	7,348,252	6,200,238

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,983,474	7,129,889
売上原価	3,203,146	3,469,242
売上総利益	3,780,328	3,660,647
販売費及び一般管理費	2 3,523,572	2 3,967,910
営業利益又は営業損失()	256,755	307,262
営業外収益		
受取利息	1 5,243	1 4,310
受取配当金	5,424	8,467
助成金収入	2,650	2,400
その他	680	1,226
営業外収益合計	13,999	16,403
営業外費用		
支払利息	9	-
為替差損	3,050	2,275
その他	2	37
営業外費用合計	3,062	2,312
経常利益又は経常損失()	267,692	293,171
特別利益		
投資有価証券売却益	-	295,017
関係会社株式売却益	-	130,755
固定資産売却益	-	3 50,282
特別利益合計	-	476,055
特別損失		
固定資産除却損	4 4,812	4 10,650
投資有価証券評価損	17,081	-
関係会社株式評価損	131,018	-
特別損失合計	152,912	10,650
税引前当期純利益	114,779	172,232
法人税、住民税及び事業税	26,052	12,804
法人税等調整額	724	904
法人税等合計	25,328	13,708
当期純利益	89,451	158,523

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
情報提供料	1	234,478	7.3	214,781	6.2
ホスティング・フィー	2	187,395	5.9	225,606	6.5
ブロードバンド原価	3	1,475,612	46.1	1,750,337	50.5
広告制作費用		91,836	2.9	47,879	1.4
ミュージック原価	4	631,263	19.7	662,859	19.1
メンバーシップ原価	5	420,380	13.1	481,099	13.9
その他		162,179	5.1	86,678	2.5
売上原価		3,203,146	100.0	3,469,242	100.0

- (注) 1. 情報提供料は、当社サイト上に掲載するコンテンツの購入費用であります。
 2. ホスティング・フィーは、当社サイトのシステム運営費用であります。
 3. ブロードバンド原価は、当社ブロードバンドサービス「BB.excite」のインフラ費用であります。
 4. ミュージック原価は、楽曲の権利元(レコード会社等)に対するレベニューシェアであります。
 5. メンバーシップ原価は、課金コンテンツサービス運営費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,237,979	1,888,710	1,888,710	513,068	513,068
当期変動額					
剰余金の配当				94,646	94,646
当期純利益				89,451	89,451
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	5,194	5,194
当期末残高	3,237,979	1,888,710	1,888,710	507,874	507,874

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	4,872	5,634,886	55,600	55,600	5,690,487
当期変動額					
剰余金の配当		94,646			94,646
当期純利益		89,451			89,451
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			417,815	417,815	417,815
当期変動額合計	-	5,194	417,815	417,815	412,620
当期末残高	4,872	5,629,691	473,415	473,415	6,103,107

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,237,979	1,888,710	1,888,710	507,874	507,874
当期変動額					
剰余金の配当				94,646	94,646
当期純利益				158,523	158,523
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	63,877	63,877
当期末残高	3,237,979	1,888,710	1,888,710	571,751	571,751

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	4,872	5,629,691	473,415	473,415	6,103,107
当期変動額					
剰余金の配当		94,646			94,646
当期純利益		158,523			158,523
自己株式の取得	53	53			53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			713,234	713,234	713,234
当期変動額合計	53	63,824	713,234	713,234	649,410
当期末残高	4,925	5,693,516	239,819	239,819	5,453,697

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(1～5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた13,262千円は、「未収入金」2,689千円、「その他」10,573千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	3,942千円	54千円
未収入金	320	203
立替金	6,650	4,989
流動負債		
買掛金	1,589	1,356
未払金	43,574	43,765

1 債務保証

関係会社の借入に対し、債務保証を行っておりました。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)EVENTIFY	37,800千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
関係会社からの受取利息	5,001千円	4,094千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.7%、当事業年度48.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.3%、当事業年度51.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
業務提携料	65,098千円	20,067千円
ロイヤリティ	219,774	217,140
販売手数料	101,774	97,727
給料手当	1,257,464	1,285,484
業務委託費	809,999	1,122,202
減価償却費	45,406	32,523
ソフトウェア償却費	61,984	54,867
貸倒引当金繰入額	6	2,641
賞与引当金繰入額	91,825	92,687

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	282千円
ソフトウェア	- 千円	50,000千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ソフトウェア	4,812千円	1,768千円
ソフトウェア仮勘定	- 千円	8,882千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式429,712千円、関連会社株式56,186千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式46,077千円、関連会社株式220,748千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	5,303千円	4,364千円
賞与引当金	30,394	28,603
未確定債務否認額	103,559	90,344
貸倒引当金	20,755	20,216
減価償却超過額	13,118	17,181
投資有価証券評価損	51,091	33,852
関係会社株式評価損	88,225	59,349
減損損失	11,318	10,716
未払地代家賃否認額	6,955	2,212
繰越欠損金	673,402	627,870
その他	21,416	14,411
繰延税金資産 小計	1,025,541	909,123
評価性引当額	971,555	856,041
繰延税金資産 合計	53,986	53,082
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	226,282	353
繰延税金負債 合計	226,282	353
繰延税金資産の純額	172,296	52,728

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.3
住民税均等割等	5.1	3.4
評価性引当額の増減額	25.3	34.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	2.3
その他	1.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1	8.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.62%に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,237	-	-	22,237	9,106	2,358	13,130
工具、器具及び備品	335,557	41,911	4,523	372,945	285,311	50,583	87,633
有形固定資産計	357,795	41,911	4,523	395,183	294,418	52,942	100,764
無形固定資産							
権利金	61,834	-	-	61,834	56,609	12,723	5,225
ソフトウェア	551,294	89,794	26,881	614,207	487,121	55,773	127,085
その他	924	-	-	924	-	-	924
無形固定資産計	614,053	89,794	26,881	676,966	543,730	68,497	133,235

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 増加

工具、器具及び備品	全社共有に係るサーバー機器等の購入	41,911千円
ソフトウェア	新規サービスに係るサーバー機器等の購入	87,048千円
ソフトウェア	全社共有に係るシステム開発費用	2,745千円

(2) 減少

工具、器具及び備品	入替・廃棄による工具、器具及び備品の除却	4,523千円
ソフトウェア	サービス終了によるソフトウェアの除却	11,602千円
ソフトウェア	新設分割による事業継承会社へ資産譲渡	15,279千円

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,455	1,568	-	-	66,024
賞与引当金	91,825	92,687	91,825	-	92,687

(注) 計上理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う(公告掲載URL http://ir.excite.co.jp/)。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成27年12月1日付で、特別口座の口座管理機関を以下のとおり変更いたしました。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第18期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第19期第1四半期)(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)平成27年8月13日関東財務局長に提出

(第19期第2四半期)(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出

(第19期第3四半期)(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(簡易新設分割に係る決議)に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

エキサイト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野 広義 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエキサイト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エキサイト株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エキサイト株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エキサイト株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

エキサイト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野 広義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエキサイト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エキサイト株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。